

書
評

書評：佐藤 弘著『日本資本主義と地域経済』

川 村 晃 正*

本書は、佐藤 弘氏が明治初年から戦前期までの山梨県の産業発展と地域編成について、山梨県に生まれ、そこで日々の生活を営む住民の立場から、長年にわたって行ってきた研究をまとめたものである。

本書の編別構成は次の通りである。

はじめに

- I 部 明治 10 年代：第 1 章 明治 10 年代の山梨県の産業的発展，第 2 章 明治 10 年代の甲府製糸業，付 明治 10 年代後半の工業統計について，第 3 章 明治 10 年代の桐原村
- II 部 資本主義確立期：第 1 章 山梨県における綿作の衰退と洋式紡績業の移植，第 2 章 甲府製糸業の再編成，付 長野県諏訪地方における甲斐絹原糸生産の展開，第 3 章 絹織物業の編成替と郡内産地
- III 部 戦間期：第 1 章 山梨県の工業構成の変化（1909-1938 年），第 2 章 国用糸生産の地域的集中と甲府の製糸業，第 3 章 人絹織物生産の発展と郡内産地

以下、各部各章の内容の紹介と若干のコメントを試みたい。

一

まず、「はしがき」によって本書の視点を確認しよう。

山梨県は、著者も指摘するように「近代経済史研究

* 専修大学商学部教授

において、製糸業や地主制についての研究が行われ、研究史上画期的な業績」が蓄積されてきたところである。その主なものは、幕末維新期の発展段階論と関連させて農業構造を分析した有泉貞夫「養蚕地帯の農業構造—山梨県を中心に—」（堀江英一編『幕末・維新の農業構造』岩波書店，1963 年）であり、その約 10 年後に出版された永原慶二・中村政則・西田美昭・松元 宏『日本地主制の構成と段階』（東京大学出版会，1972 年）であった。また、日本資本主義発展の担い手となった「輸出産業としての製糸業」分析の対象として山梨県をとりあげた、石井寛治「器械製糸業の発展過程」（『歴史学研究』282 号，1963 年）や、中村政則「器械製糸の発展と殖産興業政策」（『歴史学研究』290 号，1964 年），さらには山口和雄編著『日本産業金融史研究 製糸金融篇』（東京大学出版会，1966 年）がある。

これら先行研究は、日本資本主義発達史の研究水準を大きく引き上げはしたものの、日々の生活を営む地域住民からすると、ほど遠く感じられるものであった。そこで、著者は地域住民の立場から、統計書等によって示された数値を虚心に読み込み、そのことを通して歴史的に形成された自分の地域の「個性」や「特質」を見極めようとされる。ただ、こうした立場にたって自らの歴史を見る場合に往々にして陥りやすい

点は、地域の歴史的歩みを日本史全体の中に客観的に位置づける視点を欠くことである。そこで著者は、「地域の産業の歴史を日本資本主義の構造的連関のなかで捉えよう」と、戦前期の日本資本主義を3期に分けて、既発表の論文をそれぞれの時期に配置した。その3期とは「明治10年代」「資本主義確立期」「戦間期」で、とくに定説をみない資本主義確立期については石井寛治氏の「1886年からの企業勃興期から日露戦争直後の1907年恐慌前後の時期」（『日本経済史（第2版）』181頁、東京大学出版会）を援用している。なお、本書が既発表の個別論文をこの3期に「便宜的に」配置したために、各章の叙述がその時期に収まりきらず重複が生じたことを、著者はあらかじめ読者の寛恕を請うている。

「はしがき」で記されたことは以上であるが、「生活する住民」の視点で「自分たちの地域がどのように形成されてきたのか」を明らかにしようとするとき、著者がどのような切り口で、何に焦点を絞って考察しようとしているかはここには明示されていない。読者が通読して感じ取ることしかないようである。

二

I部「明治10年代」では、明治初年から同10年代にかけての山梨県産業の展開状況と、地域的分布について統計書分析を通して明らかにしている。

第1章では、幕末開港を契機とする世界市場への強制的編入による山梨県在来産業の再編の様相をみる。最初に、「明治7年府県物産表」を材料に、山梨県の明治初年における諸産業の展開状況を検討する。ここでは「養蚕—製糸—絹織物という系列を持つこの絹業の生産物、桑葉、蚕種紙、生糸、真綿、絹織物等を再集計すると、全価値の3割弱」にのぼり、山梨県が「開港以後の生糸輸出の増加に素速く対応した」ことを確認する。ついで、山梨郡八幡南村、都留郡真木村・小沼村、巨摩郡第28区の4村を取り上げて、村単位の物産の産出状況を分析する。近世期からの養蚕地帯であった山梨郡八幡南村では、繭の比率が生糸の比率を大きく上まわっていて、養蚕—製糸の工程分離と、養蚕業と製糸業との地域的分化が進行している姿

を見て取る。郡内地方と総称される都留郡の真木村や小沼村では、絹織物が農産加工品の4割から5割を占めていて絹織物業中心の村であること、ここでは養蚕—製糸—絹織物の工程が未分離のまま、一家の経営内部で結合している状態であったことを指摘する。また、巨摩郡第28区では、綿業の生産物の合計が全生産物価値の3分の1を占めていて、綿作中心の様相を示していた。このように、明治初年の山梨県では「社会的分業に基づく商品生産が、地域的偏在という特色を持ちながら展開」していたことを明らかにする。

続いて、1879（明治12）年の『全国農産表』、83年『甲斐国現在人別調』、各年『山梨県統計書』を用いて、郡別に産業の展開状況の特徴を把握し、「東・西山梨郡を中心とする製糸業地帯、東八代・東山梨両郡を中心とする養蚕業地帯、中巨摩郡を中心とする棉作地帯、製紙業中心とする西八代郡、棉作・紙業が混合している南巨摩郡、米作中心の北巨摩郡、織物業地帯の南北都留郡」の地帯区分を行ったうえで、以下「絹業の発展」、「綿作の衰退」、「紙業の展開」の節立てを行い、個別の検討を加える。

絹業については、生糸輸出との関連で開港後の県内養蚕・製糸業の発達を明らかにする。養蚕業では、東山梨郡、東八代郡で発展がみられ、とくに東八代郡の1反あたり収繭量は全国的にみて先進地群馬・長野・福島並みの高さに到達していた。だが、県全体では未だ「小規模養蚕家が多く、規模、生産額もさほど顕著」ではなかった。長野・岐阜とともにめざましい発展をみた製糸業では、その発展要因が器械製糸場の叢生にあったことを確認する。製糸工場の地域的分布は、8割以上が東・西山梨、東八代3郡に集中しており、「甲府を含む西山梨郡に職工数50人以上の大規模工場、東山梨郡に多数の小規模工場」という2類型に分けられる。近世から甲斐絹（海気）の産地であった山梨県の1874年の絹織物産額は、全国第5位に位置していた。その生産は南・北都留郡に集中しており、経営様式は養蚕・製糸・織物が結合したもので、集中作業場での生産体制はほとんど現れていなかった。

近世期に一定程度の展開をみた山梨県の綿作は、開港後の綿製品流入の影響で1887年のピーク以降減少に転じ、90年末には急減する。綿作の展開を前提に

導入された2千錘紡績＝近代紡績業は、綿作の衰退と関連して経営困難に陥る。製紙業については西八代郡・南巨摩郡2郡で展開していたことを示す。

以上、第1章では当該期の山梨県主要産業の展開状況とその到達点を示して、本書のテーマのスタート・ラインとする。

第2章では、山梨県製糸業の基軸となる甲府製糸業について検討する。

甲府周辺はもともと綿作地帯であったのが、開港後製糸業地帯へと転換する。就業者規模別製糸工場数が明らかとなる1882年に甲府周辺には26ヶ所の製糸工場があった。そのうち最大のもは女工200人規模の製糸場であり、50人以上の製糸場が3分の2を占めていた。全体的に規模の大きい製糸場によって構成されていたのである。これらの製糸工場の原動力は水車によるものは一部で、大半は「腕車」＝人力の手回しによっていた。そのなかで、代表的な製糸工場へと成長する風間伊七は、開港前に市内婦女子の賃挽を組織して問屋制経営を行っていたが、開港後輸出向生糸生産に転じ、76年に60人繰りの器械製糸場を設置した（「本県下私立器械製糸場建設の嚆矢」）。数年後には80人繰りに規模を拡大し、松方デフレ不況期を乗り越えると、さらに128人繰りの新工場を建設した。そして88年には245人を擁する甲府第2位の工場となるのである。

こうした甲府器械製糸業者の成長要因を、著者は1885年の『第二次農商務省統計表』の個別工場欄を利用してあぶり出していく。それは、製糸工場46ヶ所について工女規模別（50人未満・50～99人・100人以上）に分け、①規模別と営業日数との相関、②規模別の100斤あたりの製造費とそれに占める工女賃金の比率、③工女1日当たりの繰糸量、④繰糸量と1日当たりの工女賃金との相関について検討し、総じて50人未満の小規模工場の経営の不安定性と、相対的に50～99人規模の製糸工場経営の安定性を浮かび上がらせる。著者は明言していないが、統計資料を加工して行ったこの分析は、この時期の小規模経営が消滅していくなかで中規模製糸工場経営の安定性と、さらなる上昇の可能性を示唆しており、説得力のあるものとなっている。

第3章では、北都留郡桐原村を取り上げて、村レベルの産業の展開状況を検討している。北都留郡は、農家余業を必然化する水田率の低さと、養蚕農家比率の突出した高さを特徴としている。著者は、同郡の典型的な村として明治10年代の桐原村の実態に迫る。

桐原村は、1883年時点で農業戸数419戸（養蚕戸数413戸）を擁し、村物産額の半ば以上が絹業関係（桑葉・繭・生糸・絹織物）の物産で占められていた。農家の養蚕経営（桑園面積・蚕種掃立枚数・蚕繭産額・生糸生産量）と甲斐絹生産反数とを関連付けると、桐原村では「養蚕－製糸－織物が分化せず、1つの経営のなかに結合」している姿が浮かび上がってくる。

上層農民の織物経営の内実を、2つの共進会出品者の「織物申告書」によって検討する。村の最上層に位置する者でも原料を「自作生糸」によっており、「職工女」3人を雇傭し、高機2台を所有する織物経営は、申告書に示された収支計算では利益も僅かなものでしかなかった。全体的に、経営規模拡大の可能性は小さく、また上層生産者でも「下層生産者を賃機として組織する」までには至っておらず、この地域の絹織物生産の発展度の低さを暗示している。

絹業関係の余業に大きく依存していた桐原村では、明治10年代後半のデフレ不況期に土地の売却や書入・質入が多発し、一方の極に地主・高利貸し・商品生産者という多面的性格を持つ「豪農」と、その対極に「極貧者」が形成されていった。こうしたことが1884年に上野原町の近在で起こった負債弁済騒動の基盤となっていたことを示唆している。

三

日本資本主義確立過程で牽引車の役割を果たしたのは機械制紡績業と製糸業であった。Ⅱ部では資本主義確立期の山梨県の綿業（綿作・紡績）と絹業（製糸・絹織物）の動向に焦点を絞って検討していく。

第1章では、山梨県の綿作の衰退と関連づけて、2千錘紡績＝近代紡績業の実状を分析する。

山梨県の綿作は、実綿産額ベースでは1887（明治20）年を、また作付反別では83年をピークに減少し

ていく。県全体で約3000町歩あった作付反別は、1913年には100町歩となる。

綿作の展開を背景に、1881年に2千鍾紡績機1基が北巨摩郡の豪農中心に結成された「農産社」に貸し下げられて、「市川紡績所」がスタートした。洋式水車を動力に、14・15番手中心に太番手綿糸を生産した。市川紡績所の経営は、86年には経営不振に陥り、同村の豪商渡辺信近に譲渡される。88年に渡辺紡績所として再出発したこの2千鍾紡績は、営業再開後順調に操業する。しかし、国内産から外国産への原綿の転換や、リング機導入によって経営努力したが、結局1914年に製品の主要販売地であった埼玉県羽生の糸商に譲渡されてしまうのである。

他方、全国的には1万鍾規模の大紡績会社が日本資本主義確立過程をリードしていく状況下で、1888年に新たに2千鍾規模の甲府紡績株式会社が、「内に棉花を利用して紡績を起こし、外糸の防遏を図る」という県令藤村紫朗の要請のもと、甲府市内の富商によって設立された。営業状況は1900年代の初めまでは順調に推移するが、02年以降減退し、03年には休業状態に立ち至る。その後一時的に回復するが、07年には工場の紡績機械全部を飾磨紡績会社に譲渡し、09年には最終的に解散するのである。

これら2千鍾紡績が、一般的に明治20年代で国産棉花の使用が放棄されていくなかで、「甲州綿は短太にして紡績に適せず、歩止まり悪くて質も悪」いにもかかわらず、最後まで国産棉花を使用し続けたのは、主要製品が太番手の青綿原糸であったことと、それと関連して綿作中心地に設立されたという原料供給上のメリットがあったからである。しかし現実には、上述の企図にもかかわらず、国産棉花使用を放棄せざるを得なくなり、これらの2千鍾紡績は経営困難に陥ってしまうのである。その要因について著者は、「県内産棉花使用の有利性」が県内綿作の衰退とともに失われてしまい、その有利性喪失が外国産棉花使用に伴う輸送費などのコストアップという不利な条件に転化したことによると結論付けている。

その結論付けは大局的にみて間違いではなかろう。だが、第Ⅱ-16表をみると、1896年上期から98年上期にかけて地綿の価格が74%も跳ね上がっており、

また同じ時点で、地綿に比べて安いはずの唐綿の価格も同様に騰貴していて、これが「(内外綿問わず-評者)糸価ト原料価格トノ権衡ヲ失」わせて経営を圧迫した大きな要因となったといえないだろうか。こうみた場合、2千鍾紡績の経営不振の原因を「県内産棉花使用の有利性」の喪失だけには帰せられないように思われる。それは、第Ⅱ-15表にみられるように、地綿を放棄して原綿を唐綿に転換したにもかかわらず、第Ⅱ-17表の損益状況ではこの時期を境目に収益状況が悪化し、1900年以降損金を計上する年度が多くなっていくからである。この原綿値上がりも含めて他の要因も検討する必要があるように思われるのである(後述)。

第2章では、資本主義確立期の山梨県器械製糸業の動向を統計書に即して分析する。

日本製糸業は1870年代から見られた小生産者上昇コースが1900年代に入ると著しく制限されて、「大規模製糸場の段階」を迎えた(石井寛治「山梨県の製糸金融」山口和雄編著『日本産業金融史研究 製糸金融編』東京大学出版会、1966年)。山梨県においても基本的傾向は同様であるが、「明治40年代に入ると、この傾向に逆行するかのよう」に製糸工場数、とりわけ小規模製糸工場が再び増加する。著者は、5人以上10人未満の工場、および個別調査欄に各工場の製品別生産数量を記載する1909(明治42)年『山梨県統計書』の工場調査によって、その意味を分析する。その結果、この時期に叢生した山梨県、とりわけ甲府の製糸工場の多くが、10人未満、とくに5~9人の零細な甲斐絹原糸工場であったこと、そしてそのほとんどが座繰製糸場であったことを析出する。甲府のこれら零細製糸工場は、市内で下等繭を使用して展開していた座繰製糸の担い手である独立性を保った家内工業が小規模工場へと転換したものであった。03年中央線の甲府までの開通で、甲府製糸業が郡内地方と連結するようになり、甲斐絹原糸の大部分を担うようになったことも一つの契機である。だが、1910年代に再生した甲府小規模座繰製糸場も、大正初年をピークに以降減少し、大正末年には消滅してしまう。そしてその大部分を占めた甲斐絹原糸製糸場は1920年には全くなってしまうのである。

ところが、昭和に入って再び小規模器械製糸場の叢生と言うべき統計上の現象が生ずる。この新出の器械製糸場の大半は、実は1920年の「甲斐絹原糸製糸場の消滅」として現象していた座繰製糸場が転化したものであったのである。そしてその背後には、製糸業者の郡内産地から北陸産地への販路の転換過程があった。では、この転化のあと誰が地元の甲斐絹原糸生産を担ったのか。その担い手は再び「家庭副業」をベースとした家内工業であった。一時は小規模座繰製糸工場の出現までみた甲府の甲斐絹原糸生産は、マニュから家内工業へとその基軸を逆行させたのであった。

第3章は、山梨県絹織物業の特色をあぶり出すことを念頭に置き、明治初～同末年の日本絹織物業の再編過程と、資本主義確立期におけるその構成および特徴を明らかにしたものである。

1874年時点の日本絹織物業の特徴は、府県別絹織物生産額では西陣を擁する京都府の圧倒的地位の高さであり、織物種類別生産状況では帯地類と着尺地用縮緬類を中心とするものであった。そうしたなかで、山梨県は全国絹織物生産額では第6位に位置し、産出製品の3分の2を甲斐絹（海気）が占める産地であった。

1874年～1914年に全国絹織物生産額は21倍に増大した。それは輸出羽二重の急伸によるものであり、その第一の産地福井県が絹織物生産総額では首位に立った。この再編過程で、山梨県の絹織物生産額も約13倍増大したが、その製品構成は一貫して甲斐絹が大半を占めた。その生産形態は、マニュが広範に展開した輸出羽二重産地福井県とはまさに対照的に、資本主義確立期にあっても農家副業的な家内工業の域を出なかったのである。

なお、織物種類別に工夫を凝らした統計処理など、この章の日本絹織物業の展開過程に関する分析内容は、織物史研究を志す評者にとって大変興味深く、示唆に富むものであった。

四

Ⅲ部「戦間期」では、資本主義確立期から戦間期における山梨県の産業の推移を1909年、19年、29年、38年の10年ごとに確認し、戦時統制直前までの産業

編成とその特質を検討する。

第1章では、山梨県の工業構成の変化を統計的にみていく。

1905年と08年の工産物産出状況をみると、絹業関係が80%前後と圧倒的地位を占めていた。絹業内部では、2%に満たない「工場」（就業労働者5人以上）を擁する「蚕糸業」が生産価額の96%を占めているのに対して、第2位の「絹織物」は「工場」数も極めて少なく、生産価額も僅かであった。山梨県の産業発展の中軸である絹業では、製糸業で工場制生産が、絹織物業では「小営業」が支配的であったことを示す。

以下、1909、19、29、38年の「工場」生産の展開状況を郡別に検討する。まず、1909年では紡織工業が工場数でも就業労働者数でも圧倒的であった。紡織工業のなかで大半を占める製糸工場の地域的分布をみると、県内8郡1市（いわゆる国中地方）に広く分布していて、全県をおおう産業であった。それに対し、絹織物業は南・北都留郡以外には全くみられず、工場数も両郡で13工場しかなかった。金属工業や機械器具工業については甲府市内に各1ヶ所あるだけで、生産手段生産部門の未展開が指摘できる。19年は第一次大戦ブームのピークの年であるが、09年に較べて工場数で2割、就業労働者数で1割強も減少している。これは製糸業の減少によるもので、とくにその中心地甲府では減少が著しいにもかかわらず就業労働者数が増加しており、大規模工場への生産の集中が進展している。他方、南・北都留郡では絹織物業や捻糸業で工場が出現しており、郡内絹織物業のある程度の発展が窺える。

1929年は、第一次大戦後恐慌、世界恐慌の影響を反映した年であるが、山梨県では工場数と労働者数ともに全国平均を上まわる増加をみた。この増加は製糸業、とくに甲府市内での増加による。絹織物業も増加が著しかった。これは郡内絹織物業で家内工業から工場へと上昇するものがあつたことによる。このほか県内産業として注目すべきは、機械器具工場の増加で、そこでは整経機や力織機の製造工場が増えて絹織物業での機械化の進展を窺わせる。製糸業関係では製糸用機械器具や蒸気罐の製造工場も出現している。38年は、世界恐慌からの回復過程で日本経済の転換期で

あり、重化学工業化の進展とともに、他方で戦時統制の開始期でもあった。山梨県では相変わらず紡織工業が圧倒的な産業であった。しかし、その工場数・就業者数はともに減少し、とりわけ製糸業の急激な後退がみられた。対照的に郡内の絹織物業では両部面で著増し、工場数では製糸業を凌駕した。とはいえ、就業者数では製糸業の1割強に過ぎず、その増加は零細工場の増加によるものであった。他方、金属工業や機械器具工業の伸びは相変わらず顕著でないなかで、機械器具工場42ヶ所のうち、織布用機械器具工場4ヶ所、管巻機工場1ヶ所があり、郡内機業の力織機化を反映している。

以上、1909年から38年の工業生産の推移を総括すると、圧倒的地位を占める紡織工業は若干の低下と内部での隆替を伴いながらも、一貫してその位置を保持し続けた。他方、金属工業、機械器具工業は若干伸張したが、未展開のまま終始した。こうした山梨県の工業構成上の特色は、長野、福井などの代表的な紡織工業県に共通するものであった。日本経済全般では、紡織工業の展開度の高い県は金属工業、機械器具工業が未展開であり、金属工業、機械器具工業の展開度の高い県は紡織工業の展開度が低いという現象が基本的に見られたが、38年になると愛知、大阪、兵庫、静岡のように人口1万人あたりの工場就業者数の分布密度が紡織工業と機械器具工業とで同率に近い諸県が現れており、重化学工業化の一定程度の進展を窺わせる。

第2章では、戦間期の甲府製糸業の動向を追う。

全国的には生糸輸出量は1929年をピークに停滞・減少し、器械生糸のうち国内機業地への供給部分が増加する。国用糸生産地としては長野県諏訪郡が圧倒的地位を占め、愛知県豊橋市、山梨県甲府市がそれに続いた。この上位3地の集中度は36年には29%に達した。このことを踏まえて、1927年～36年の甲府器械製糸業の推移をみると、製糸産額は、106千貫匁から34年の188千貫匁に増え、36年には171千貫匁まで減少する。製品別では国用糸の割合が38%から36年73%に上昇する。甲府製糸業は、その過程で全国シェアを3%から5%へと高めつつ全国上位の国用糸生産地となったのである。甲府製糸業内部では、基本的に国用糸生産を担うのは小規模製糸場で、大規模製

糸場は輸出生糸を生産する傾向にあった。この傾向は、諏訪郡や豊橋においても見られた。

甲府を中心とする山梨県製糸業が国用糸産地化する過程で、その仕向先は福井・石川の北陸産地や京都(丹後)、八王子になった。仕向地が他県へ転換するなかで地元郡内機業地への原糸供給を担ったのが座繰製糸場であった。その87%が南北都留郡に集中していたが、ほとんどの製糸業者は1戸1台の釜で生産を行う家内工業で、山梨県内の座繰製糸は郡内産地と結びつくことによって生き残っていくのである。

第3章では、県内絹業系列で生産形態と生産構造が最も遅れていた郡内機業の戦間期における大きな変化を明らかにする。その変化の契機は人絹糸と電動機の導入であった。

郡内地方への人絹糸導入は、北都留郡で1920年、南都留郡では23年であった。当初その使用は禁止されたが、人絹織物需要の高まりを無視できず、やがて全面的に使用されるようになった。25年に0.3%に過ぎなかった人絹織物生産は、30年には18%となり、37年には絹織物を凌駕して、翌年には山梨県織物産額の57%を占めるまでになる。山梨県の人絹織物産額は、トップクラスの福井県や群馬県と較べると一桁少なく、全国的には7、8位に位置していた。

北都留郡の状況を見ると、1929年では同郡織物生産額の大半が甲斐絹であり、人絹織物の割合も3割弱にとどまっていた。それが38年には裏地類(縺子織物)生産がトップとなり、そのほとんどが人絹織物であった。そのため、北都留郡の織物生産総額に占める人絹織物の割合は7割近くにのぼった。北都留郡の織物生産は奢侈品主産から大衆消費品生産に転換したといえよう。

この製品構成の転換とともに北都留郡織物業の生産構造を大きく変化させたのは、力織機化の進展であった。北都留郡では第一次大戦の好況期に力織機化が進み、手織機から力織機への転換が起こった。1922年の時点で織物製造業者のうち原動機使用戸数はわずか1割強に過ぎなかったのが、35年の時点では逆に手織機使用戸数が1割となる。急速な力織機化を推進したのは、簡便な電動機の使用であった。力織機化を契機に機業経営への専門化も進展した。反面、農業経営に

回帰するものも生じ、北都留郡の織物製造業者数は22年の4,687から35年の771へと減少した。かくして、北都留郡の織物業は、「農家の副業」としての「家内工業」の段階から、電動機を使用する小工場の段階へと急激に移行した。だが、こうした工場制への転化も経営規模の零細性を揚棄するものではなかったのである。

五

明治初年から戦前期までの山梨県の産業発展と地域形成のプロセスを通観すると、戦前期日本資本主義発達を牽引した絹業、とりわけ蚕糸業の産業発展を柱に地域が形成されたといえよう。明治初年の時点では、「東・西山梨郡を中心とする製糸業地帯、東八代・東山梨両郡を中心とする養蚕業地帯、中巨摩郡を中心とする棉作地帯、製紙業中心とする西八代郡、棉作・紙業が混合している南巨摩郡、米作中心の北巨摩郡、織物業地帯の南北都留郡」の地帯区分を伴い、比較的調和のとれた「社会的分業に基く商品生産が、地域的偏在という特色を持ちながら展開」していた山梨県であったが、60年余を経た戦時統制経済直前には、日本資本主義発達史の有力な一翼を担うことによって形成された、絹業を基軸とする偏った産業編成を特質とする地域へと変貌していった。こうした絹業基軸の産業発展と地域形成のあり方を、本書では生糸輸出で突出的に発展する国中地方の製糸業と、いつまでも農家副業的家内工業の域を出ない郡内地方の絹織物業とを、対比的、かつ相互関連的に考察することによって、山梨県独特の地域構成を浮かび上がらせている点、評者が高く評価するところである。

では、こうした地域形成の過程で、「地域で生活する住民」はどのように社会的に位置づけられていったのであろうか。この点を考察するためには、どうしても農業部面での地域住民の編成替えの検討が必要になるだろう。資本主義確立期に、綿作の衰退、2千鍾紡績の経営的行き詰まりが進展する対極で、養蚕業の発展にともなう桑作への転作と、製糸業の進展に巻き込まれる地域住民の姿があるはずである。これらの過程抜きにしては地域住民の視点からの地域史は語れない

はずで、それらを総合的に検討する必要があったように思われる。

ところで、本書の特色は、何よりも第一に、統計書を駆使して、明治初年から戦前期までの山梨県の産業発展と地域編成を一貫して明らかにしようとしたところにある。統計書分析の留意点は、使用する統計書が所轄官庁の調査規定によって、様式、項目、基準等が変化することである。とくに、一定の経年後の統計数値の比較や、その連続性を問うときに、使用する統計書間のかかる相異性は、時には致命的な分析の誤りを導き出す。著者はこの点を十分配慮しながら、数値の加工や作表を行っている。この点、高く評価できる。そのこだわりは、Ⅰ部第1章の「付 山梨県における明治初期の物産調査」や、第2章と第3章の間に「付 明治10年代後半の工業統計について」を設けていることから窺える。そして、その配慮が、顕著に示されているのが、Ⅲ部第1章の戦間期10年ごとの工業構成の変化を扱った箇所である。本来1939年を対象とすべきところを、38年に年次設定したのは、39年に「工業調査規則」が制定されて「工場統計」から「工業統計」に変更されたことと関連している。全工場を調査対象とするようになった39年統計には、同時に従業者の中に工場主及び家族従業者も含まれるようになったため、09年からの数値基準の連続性を考慮すると過大な評価を生む虞をもつものであった。

各章の叙述において、統計数値にできるだけ忠実に接し、その数値を根拠に論理を展開し、結論を得ようとするところに、著者の真摯な研究態度を見て取ることができるのであるが、他方で、提示された諸表の数値からどうしてそのような結論付けになるのか、論理の飛躍を感じる箇所もいくつかあった。例えば、Ⅰ部第1章の明治初年の南・北都留郡の年間絹織物生産額別村数（第Ⅰ-14表）についての叙述の箇所や、前述のようにⅡ部第1章の綿作の衰退と2千鍾紡績経営との関連を論ずる箇所である。長年山梨県の産業史や地域史研究に携わってこられた著者は、在地の文献や資料から得られた知見を頭の中で援用しながら叙述されているのであろうが、その一端を示して論理を展開してもらえると、読者の理解はもっと容易であっただろう。書評の範囲を超えることになるが、後者の2千

鍾紡績については、管見のかぎり、高村直助氏の「二千鍾紡績の蘇生」（同編著『企業勃興』ミネルヴァ書房、1992年）以降、本格的な研究が進んでいないように思われる。県下の綿作衰退と二千鍾紡績の原綿使用の具体的な関連付け、および高村氏の行った「外部的条件」（本書の場合は1893年から1908年までの綿関係品市況—主に青縞の市況、20番手以下の太番手市況、外棉と県内産繰綿の市況、賃金の地域差）の検討などがなされていたならば、大変説得力のある結論付けとなっただろうし、それは二千鍾紡績研究の進展にも寄与するものとなっただろう。著者による個別研

究の試みが望まれる。

著者は、本書を「研究」のための準備作業と位置づけ、「とりあえず」まとめたものであると「はしがき」の中で述べている。そのためか、本書には「おわりに」などの結論部分がない。そのため、著者が伝えたい「住民の視点」に立った地域の歴史を、読者には十分に理解できないもどかしさを感じさせる。今後、個別資料にもとづく研究を推し進めて、本書を起点にまさに「住民の視点」にたったの地域の歴史を完結されることを、評者は著者に期待してやまない。

（時潮社、2009年9月、252頁、3,200円＋税）